月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和4年9月30日
内閣府

〈日本経済の基調判断〉

〈現状〉　【判断維持】

景気は、緩やかに持ち直している。

（先月の判断）　景気は、緩やかに持ち直している。

〈先行き〉

先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

新型コロナウイルス感染症や世界的な物価高騰への対応、エネルギーの安定供給確保など様々な課題に直面する中、政府は、あらゆる政策を総動員し、国民生活と我が国経済を守り抜く。

今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。

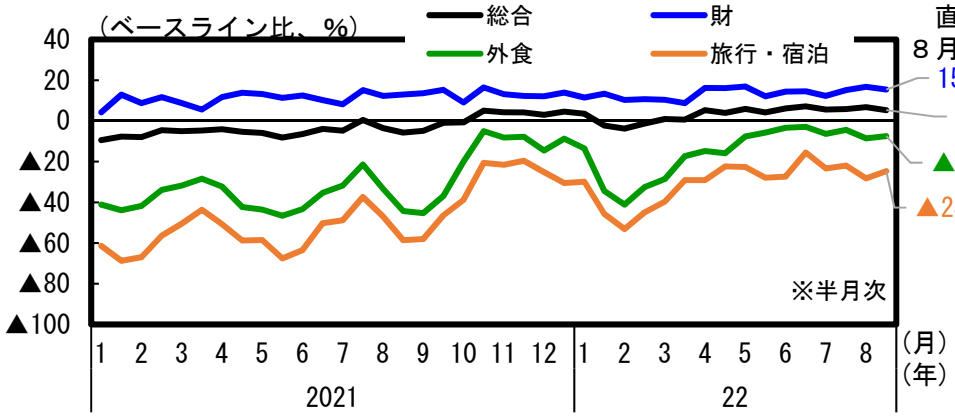
「物価・賃金・生活総合対策本部」で９月９日に取りまとめた追加策を早急に実行する。さらに、世界経済の減速リスクを十分視野に入れつつ、足下の物価高騰など経済情勢の変化に切れ目なく対応し、新しい資本主義を前に進めるため、物価高騰・賃上げへの取組、円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化、「新しい資本主義」の加速、国民の安全・安心の確保を柱とする総合経済対策を10月末を目途に策定し、速やかに実行していく。

日本銀行においては、９月22日、新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペを段階的に終了しつつ、幅広い資金繰りニーズに応える資金供給による対応に移行していくことを決定した。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、２％の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

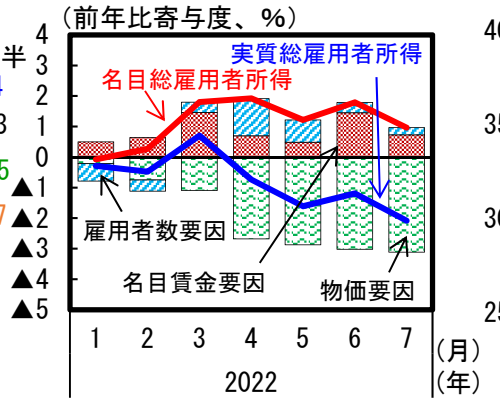
今月のポイント（1） 個人消費

- 個人消費は、緩やかな持ち直し。足下では、夏場の感染拡大が落ち着きを見せる中で、外食売上や宿泊稼働率も改善の動き。
- 一方、雇用が改善し、賃上げの流れが定着・拡大する中、総雇用者所得は名目ではプラスだが、物価上昇により実質ではマイナス。消費者マインドも弱含み。
- こうした中、家計の消費支出をみると、エネルギー・食料品関連の支出は物価上昇に伴い2019年比でプラスとなっている一方、その他の支出はマイナスであり、低所得者層を中心に節約傾向が継続。

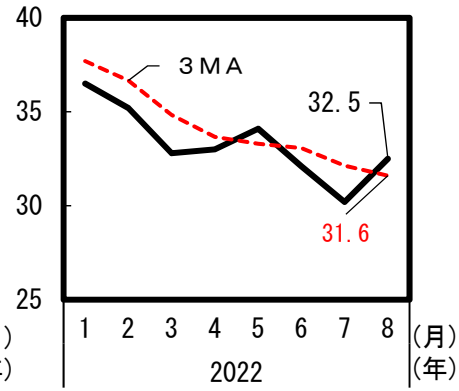
カード支出に基づく消費動向



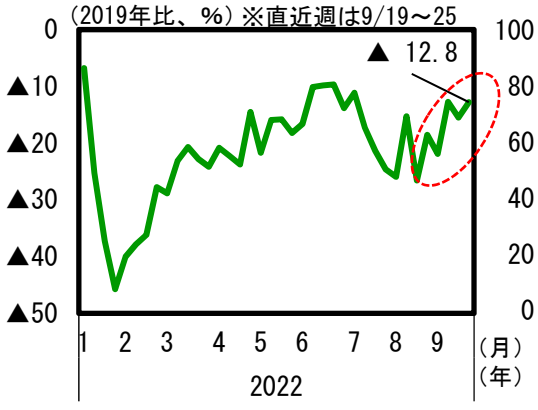
総雇用者所得（名目･実質）



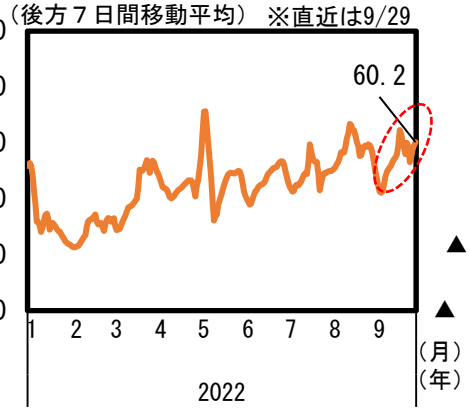
消費者マインドの動向



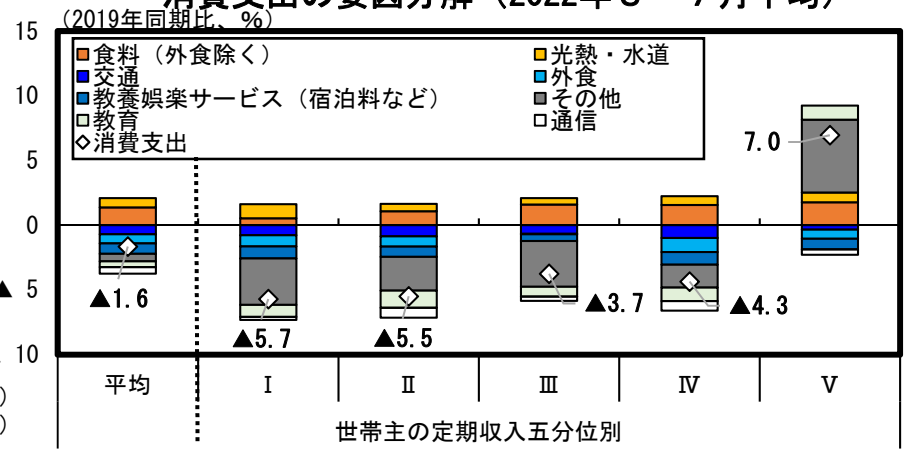
外食売上の推移（週次）



宿泊施設稼働率



消費支出の要因分解（2022年３～７月平均）



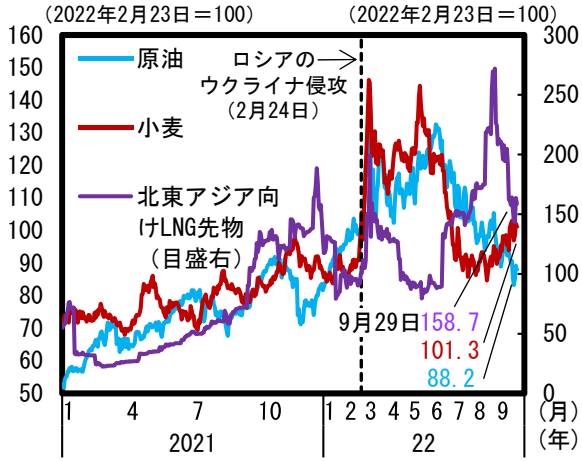
（備考）１．左上図は、株式会社ﾅｳｷｬｽﾄ、株式会社ｼﾞｪｰｼｰﾋﾞｰ「JCB消費NOW」により作成。支出者数の変化も考慮された参考系列。ベースライン（2016-18年度の各期の平均）からの変化率。旅行・宿泊は、「JCB消費NOW」における「旅行」と「宿泊」の系列をそれぞれの支出割合を元に加重平均した内閣府試算値。「旅行」は旅行代理店への支出、「宿泊」は宿泊施設への支出を示す。左下図（左）は、ポスタス株式会社のPOSデータにより作成。ファーストフード大手チェーン企業は含まれない。各業態の１店舗あたり売上高の2019年比を、平成28年経済センサス活動調査の業態別事業所数をウエイトに加重平均している。左下図（右）は、公益財団法人九州経済調査協会「DATASALAD」により作成。日次の空室の水準を指数化したもの。100-((当日の空室数-当日を含む過去1095日の最小空室数)/(当日を含む過去1095日の最大空室数-当日を含む過去1095日の最小空室数)*100)。当該地域において過去365日以上連続して立地・稼働していると判断される宿泊施設を対象として指数を算出。

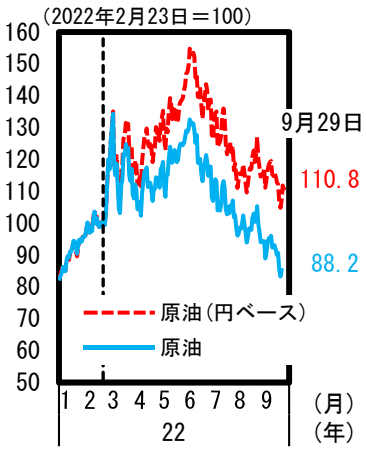
２．右上図（左）は、内閣府「総雇用者所得」により作成。右上図（右）は、内閣府「消費動向調査」により作成。二人以上の世帯。季節調整値。右下図は、総務省「家計調査」により作成。二人以上の世帯のうち勤労者世帯。2022年３～７月における各分位の世帯主の定期収入の平均は、第１分位10万円、第２分位26万円、第３分位35万円、第４分位45万円、第５分位66万円。世帯平均は36万円。

今月のポイント（2） 物価

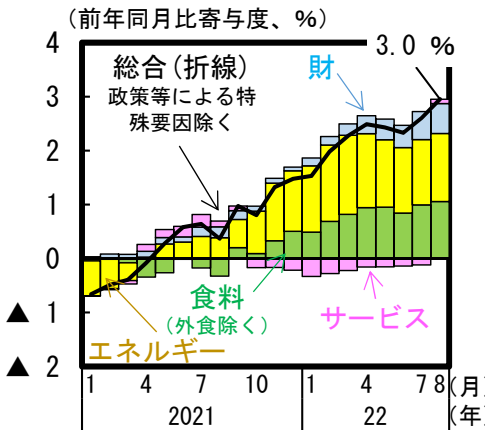
- 国際商品市況は、本年半ば以降、欧米の金融引締め等を背景に下落の動きもみられるなど不安定な動きが続く中、足下では円安も進行。こうした動きを受け、国内企業物価も上昇している。
- 消費者物価は、８月は前年比＋3.0%（総合）と引き続き高い伸びであり、サービス価格もプラスに転じた。物価上昇はエネルギーや食料品といった必需品に顕著に現れている。
- 今後も食料品を中心に値上げが予定されており、また、電気代等は市況の動きを時差を伴って反映することから、消費者物価の上昇は続くと見込まれる。

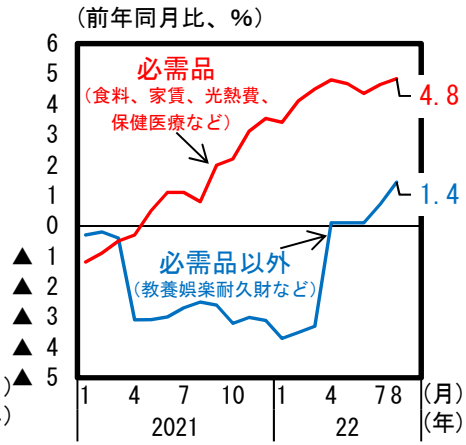
国際商品市況



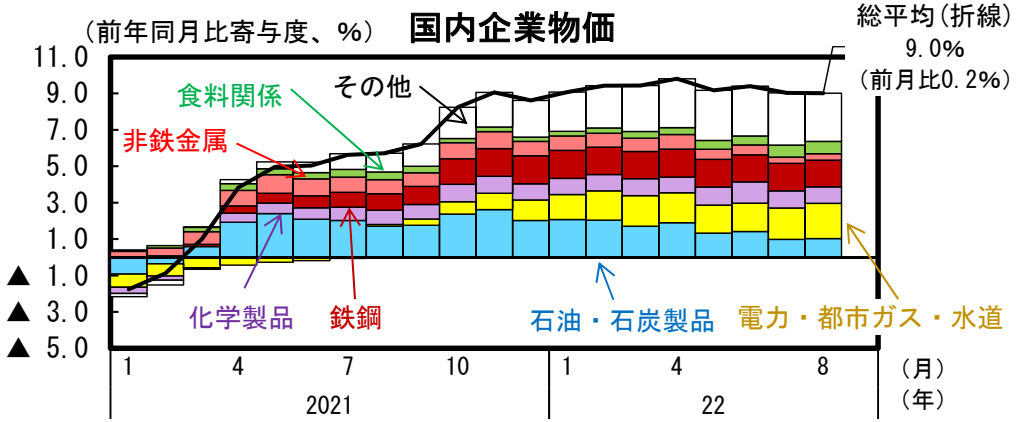


消費者物価





国内企業物価



今後の値上げ品目

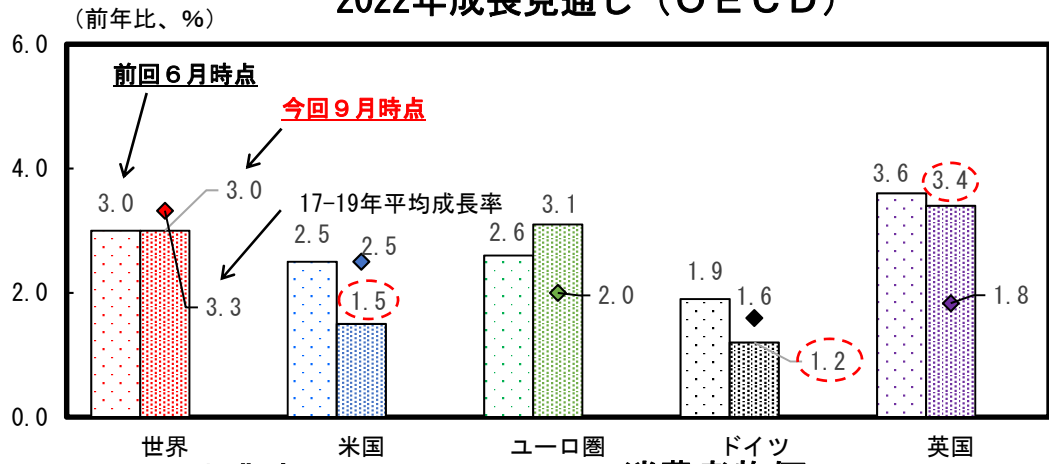
値上げ品目	時期	値上げ幅（概算、一例）	標準価格の変化（概算、一例）
茶飲料	10月	20円（1本）	140円→160円
回転すし	10月	10円（1皿）	110円→120円
マヨネーズ	10月	39円（1本）	436円→475円
風味調味料	10月	33円（120g）	453円→486円
テーマパーク入場料	10月	400円（大人1人）	9,400円→9,800円
入浴料	10月	40円（一部道府県）	450円→490円
ヨーグルト	11月	10円（400g）	220円→230円

（備考）１．左上図はBloombergにより作成。円ベースは当日の為替レート（終値）で算出。
２．左下図は日本銀行「企業物価指数」により作成。消費税率引げによる影響を除く、夏季電力調整後の値。
３．右上図は総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。政策等による特殊要因とは、GoToﾄﾗﾍﾞﾙ事業及び2021年４月の通信料（携帯電話）下落等による直接の影響をいう。図中の財はエネルギー・食料を除いたもの、食料は外食を除いたものの寄与度。
４．右下図は各種報道資料により作成。

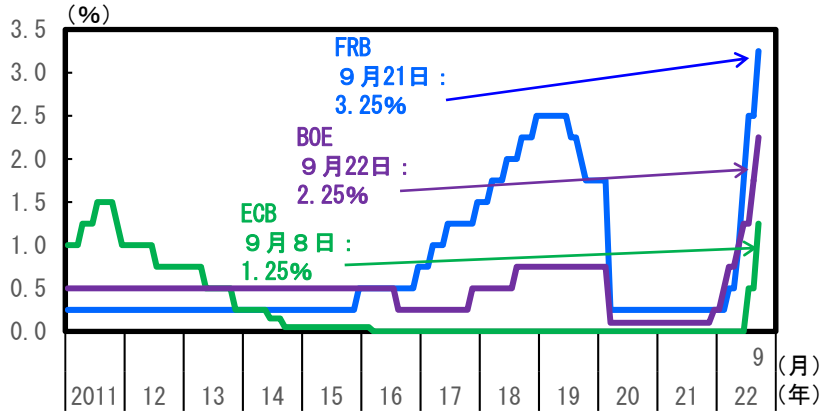
今月のポイント(3)　世界経済

- 世界の景気は、緩やかな持ち直しが続いている。欧米主要国の2022年成長見通しは下方修正となったものの、総じてプラス成長となる見込み。
- 失業率は総じておおむね横ばい。欧米の消費者物価は上昇が続いており、物価安定に向けて速いテンポで金融引締めを実施。ただし、金融資本市場の変動や物価上昇、供給制約等による下振れリスクの高まりに引き続き留意が必要。
- こうした中で、英国では消費は弱含んでおり、景気は持ち直しに足踏み。世界的な物価上昇の下で半導体の需要鈍化の影響等から韓国や台湾では製造業の景況感が低下し、景気に足踏み。

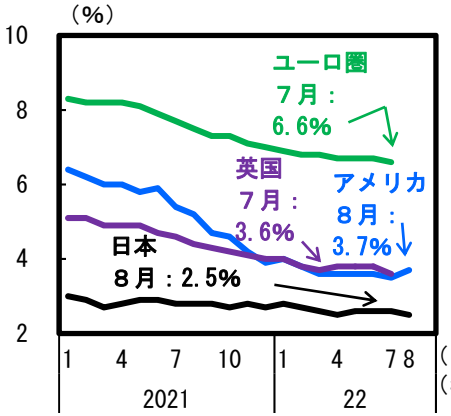
2022年成長見通し（ＯＥＣＤ）



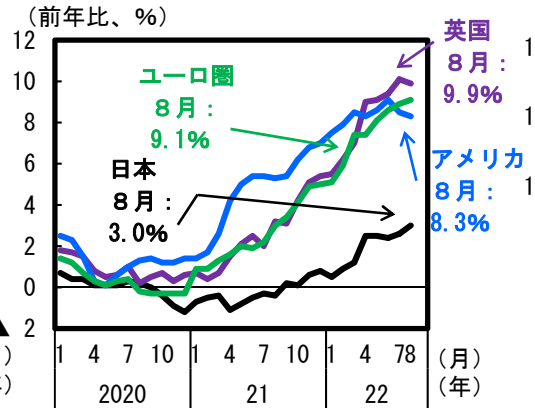
主要国・地域の政策金利



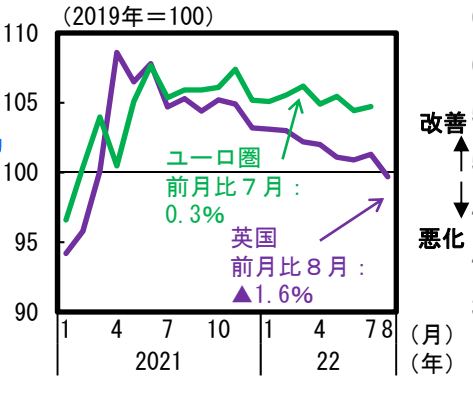
失業率



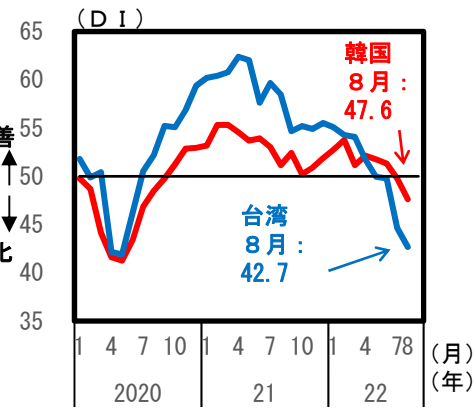
消費者物価



実質小売



製造業の企業マインド

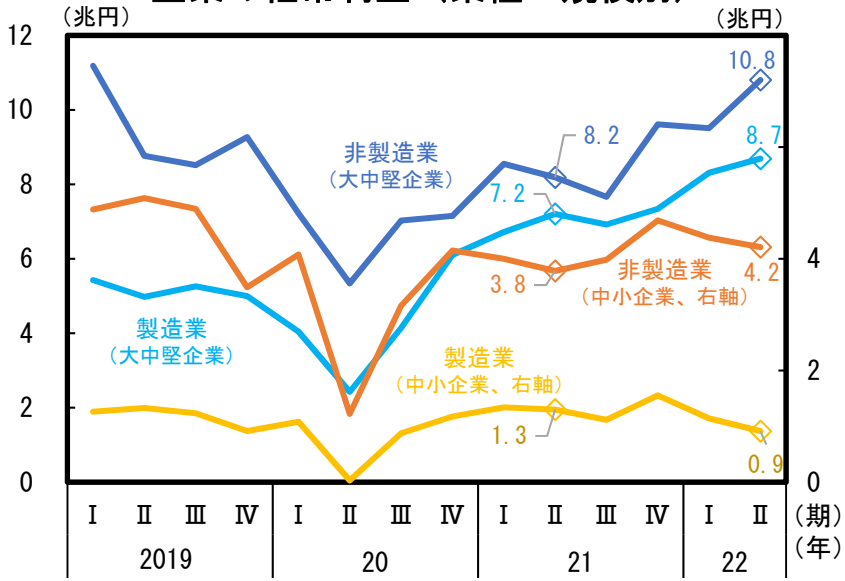


（備考）左上図はOECD Economic Outlook、左下図は左右ともに各国統計、右上図はFRB、ECB、BOEより作成。 FRBはFF金利誘導目標上限、ECBは主要リファイナンス・オペ金利、BOEはバンク・レート。
右下図（左）はユーロスタット、英国国家統計局、右下図（右）はS&Pグローバルより作成。

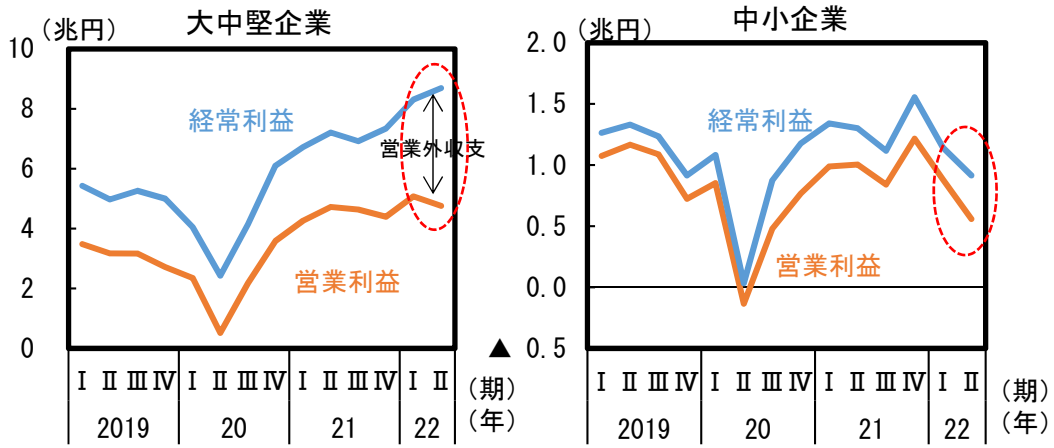
今月の指標(1) 企業収益

- 2022年4-6月期の企業の経常利益は、大中堅企業を中心に増加し、全体としては過去最高水準。他方、中小企業では前年同期比・前期比ともにマイナス。
- 特に、製造業をみると、大中堅企業では営業利益が微減となる中、円安に伴う為替差益等（営業外収支）が経常利益を押上げ。一方、中小企業では、原材料高を十分に価格転嫁できずに営業利益が大きく減少。円安による営業外収支の押上げも少ない。中小企業の収益力強化に向けては、価格転嫁、輸出促進を含めた販路拡大等が課題。

企業の経常利益（業種・規模別）

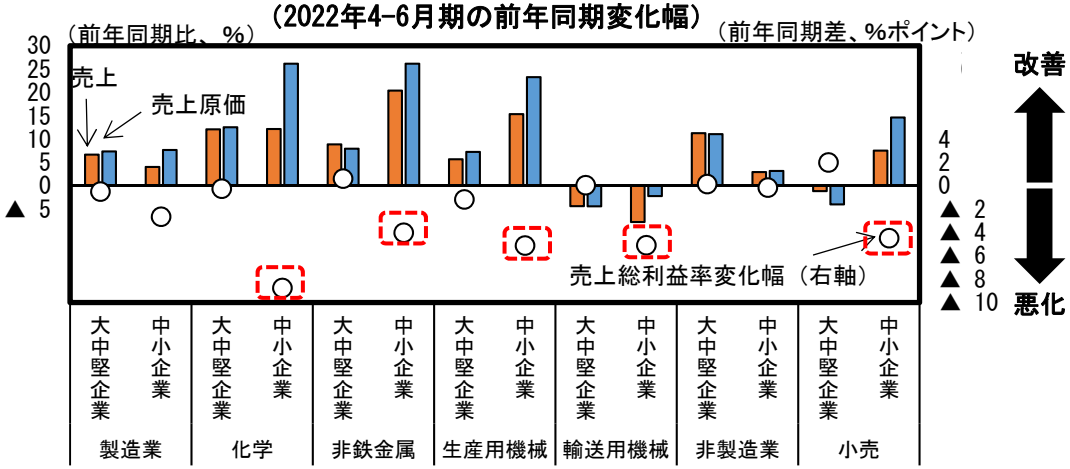


製造業（規模別）の経常利益と営業利益



売上、売上原価の変化率と売上総利益率

（2022年4-6月期の前年同期変化幅）



経常利益の前年同期比増加率（%）

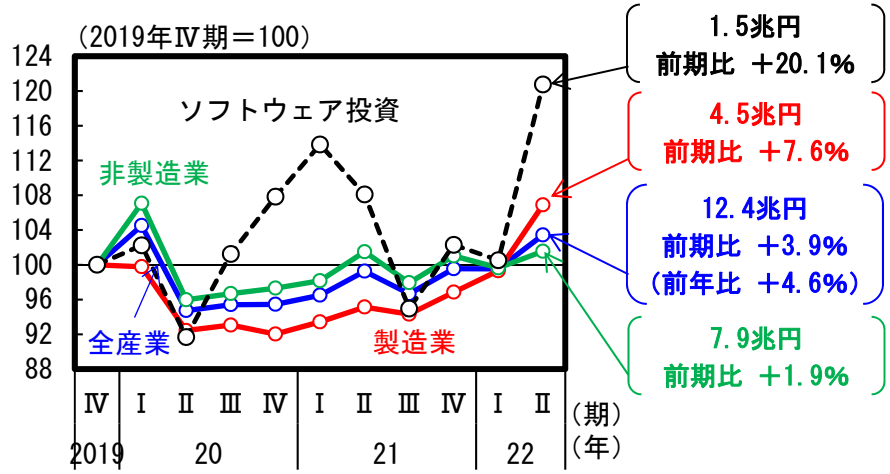
	全規模	大中堅企業	中小企業
全産業	＋17.6	＋22.1	▲1.6
製造業	＋11.7	＋18.2	▲27.2
非製造業	＋21.9	＋25.3	＋10.1

（備考）財務省「法人企業統計季報」により作成。左上、右上図は季節調整値。右下図は、売上総利益率の上昇を改善方向、低下を悪化方向で表示。

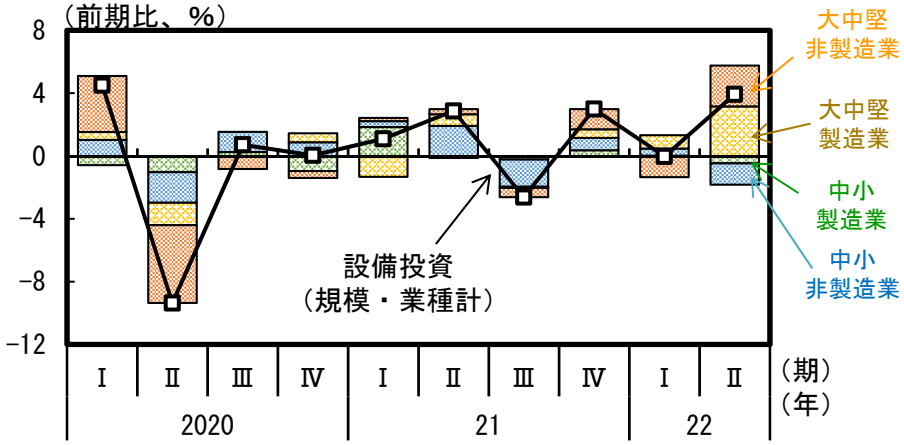
今月の指標(2)　設備投資・住宅投資

- 企業の設備投資は、デジタル化等の流れを受けたソフトウェア投資の増加が牽引する中、持ち直しの動き。機械投資も、特に先行指標である機械受注が持ち直し。
- 企業規模別にみると、好調な収益を背景に大中堅企業の投資は2022年4-6月期に前期比で大きくプラスとなった一方、中小企業ではマイナス。収益改善と投資拡大に向けた取組、そのためにも価格転嫁が引き続き重要。
- 住宅建設は、底堅い動き。建設コストの上昇等を背景に持ち家の着工は弱い動きだが、貸家及び分譲の着工は底堅い動き。

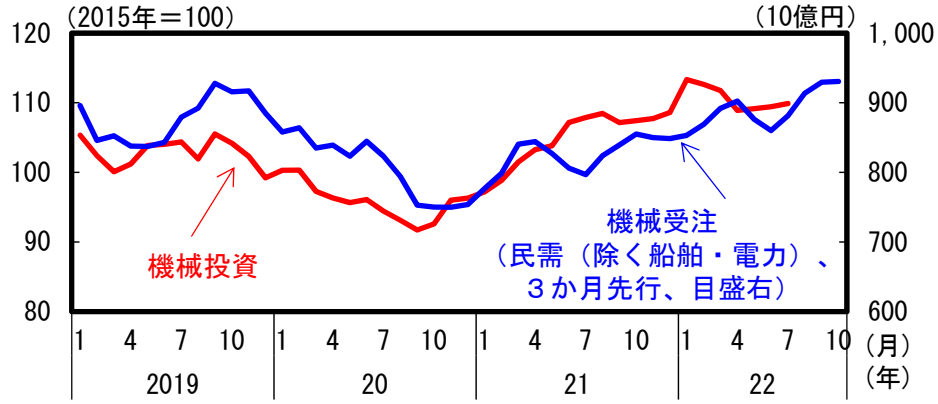
設備投資の動向（全規模）



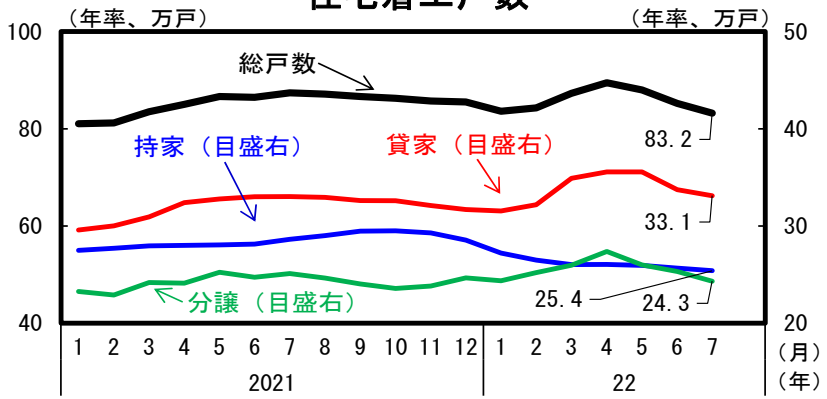
企業規模・業種別の設備投資増加寄与



機械投資（除く輸送機械）と機械受注額



住宅着工戸数

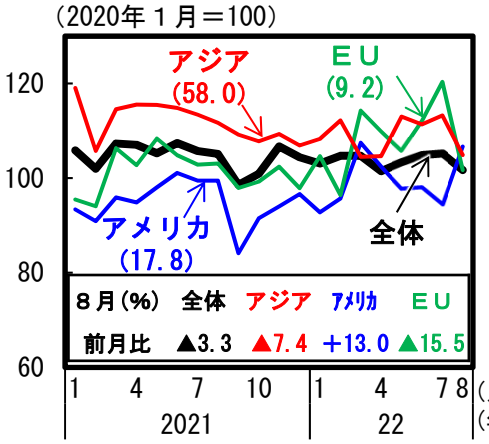


（備考）１．左上図及び右上図は、財務省「法人企業統計季報」により作成。右上図の規模別は内閣府による季節調整値で、左上図を含むその他の系列は財務省による季節調整値。左上図のソフトウェア投資以外の系列は、右上図を含め、いずれもソフトウェアを含む設備投資額。
２．左下図は、経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計調査」により作成。機械投資は資本財総供給（除く輸送機械）で、いずれも季節調整値。機械受注は３か月移動平均。
３．右下図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値、３か月移動平均。

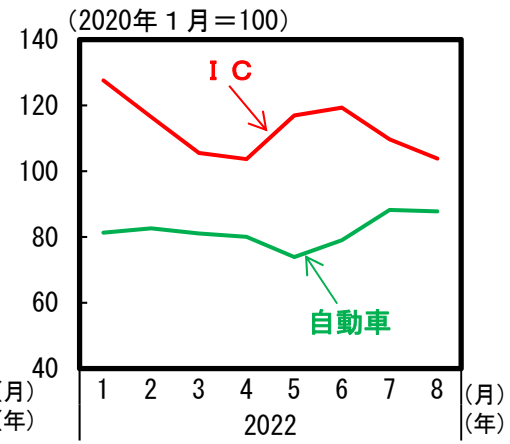
今月の指標(3)　生産・輸出

- 我が国の輸出は、全体としては概ね横ばい。自動車は供給制約の緩和から持ち直しているが、世界的なＰＣ・スマホ需要の一服等を背景にＩＣは弱含み。
- 製造業の生産は、ＩＣなどの電子部品・デバイスが横ばいに転じる一方、設備投資向けの資本財は緩やかに増加しており、全体として持ち直しの動き。
- 我が国最大の輸出先の一つである米国向け輸出の動向をみると、日本は相対的に伸び悩み。ＥＵは医療用品等の化学工業製品の寄与が高い。日本は半導体製造装置、建設用・鉱山用機械等の機械機器に競争力を有するが、主力の自動車がマイナス寄与。

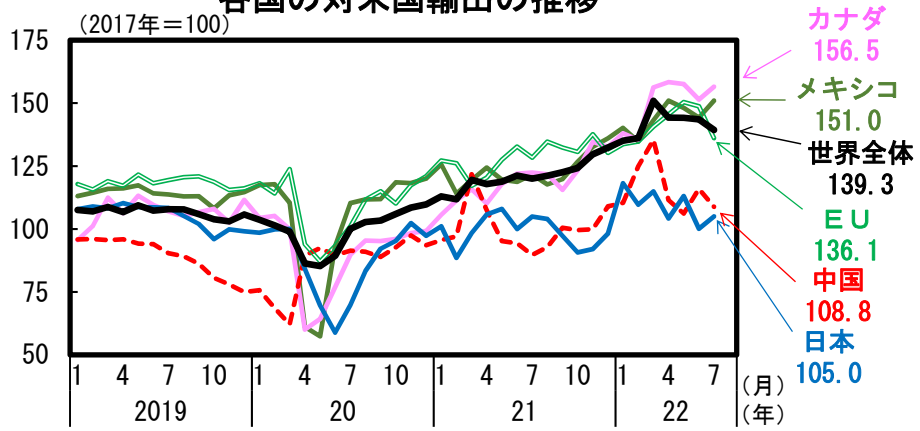
輸出数量（地域別）



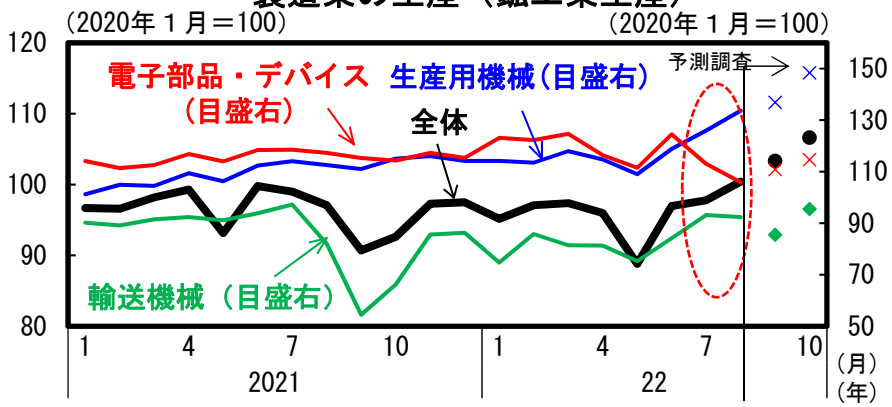
自動車とＩＣの輸出動向



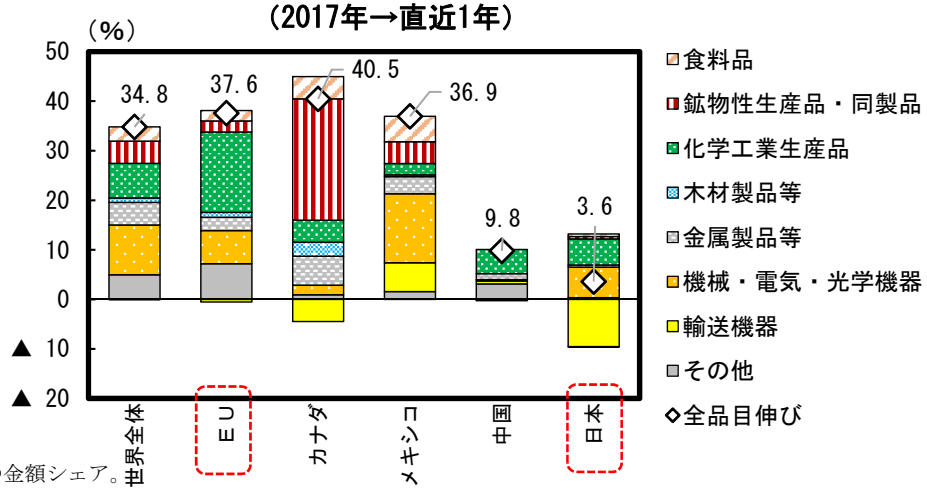
各国の対米国輸出の推移



製造業の生産（鉱工業生産）



各国の対米国輸出の品目別寄与度
(2017年→直近1年)

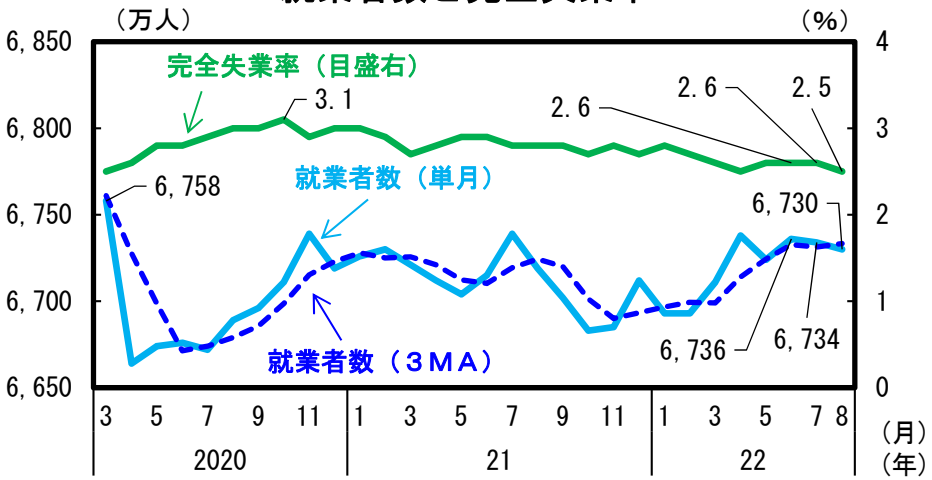


（備考）１．左上図は、財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。()内は、2021年の金額シェア。
２．左下図は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
３．右上図及び右下図は、アメリカ商務省より作成。通関ベース、名目値。右上図は季節調整値。右下図は原数値。直近１年（21年６月～22年７月）の対米国輸出の合計額と、17年１～12月の合計額を比較。

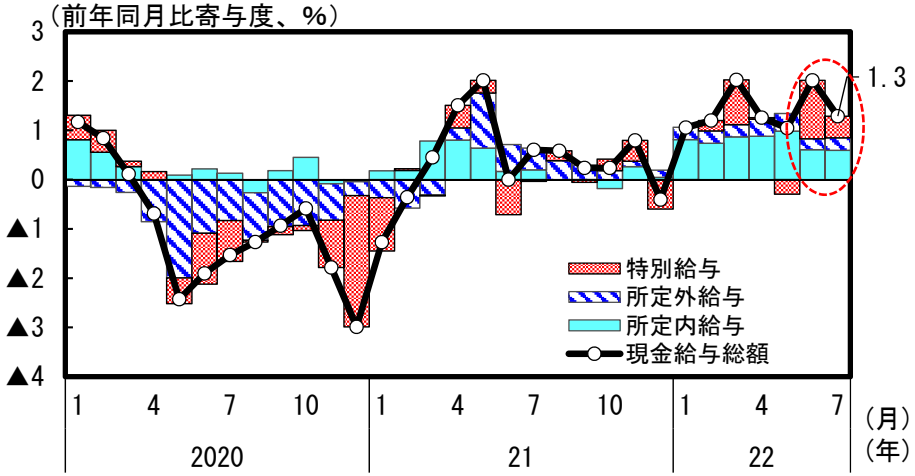
今月の指標(4)　雇用・賃金

- 雇用情勢は持ち直し。失業率・就業者数は足下で概ね横ばいだが、就業率は女性雇用者の増加等によって上昇傾向が継続。
- 一人当たり賃金は、前年比でプラスが継続。夏のボーナス（６－７月平均）は、2018年以来の前年比プラス。好調な収益を背景に、規模が大きい企業ほどプラス幅が大きい。成長と分配の好循環の実現に向け、引き続き、賃上げの流れの継続・拡大が重要。

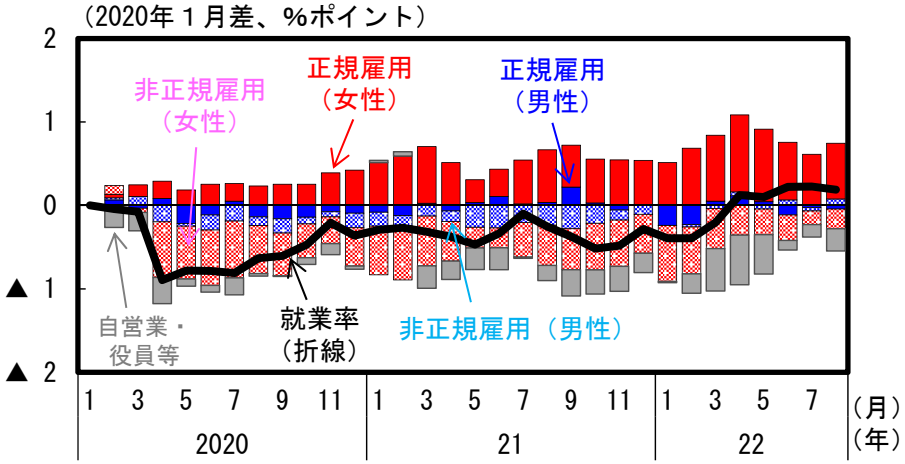
就業者数と完全失業率



一人当たり賃金上昇率

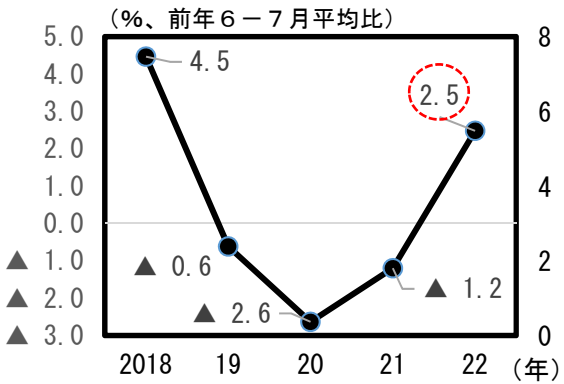


就業率の推移

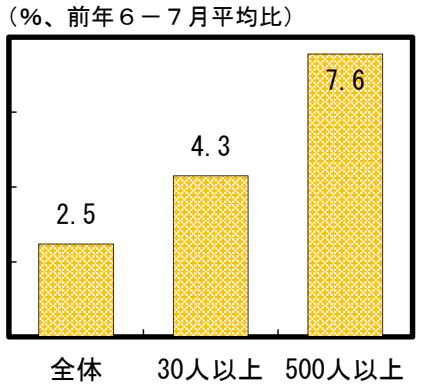


夏のボーナス支給状況

＜全体の推移＞



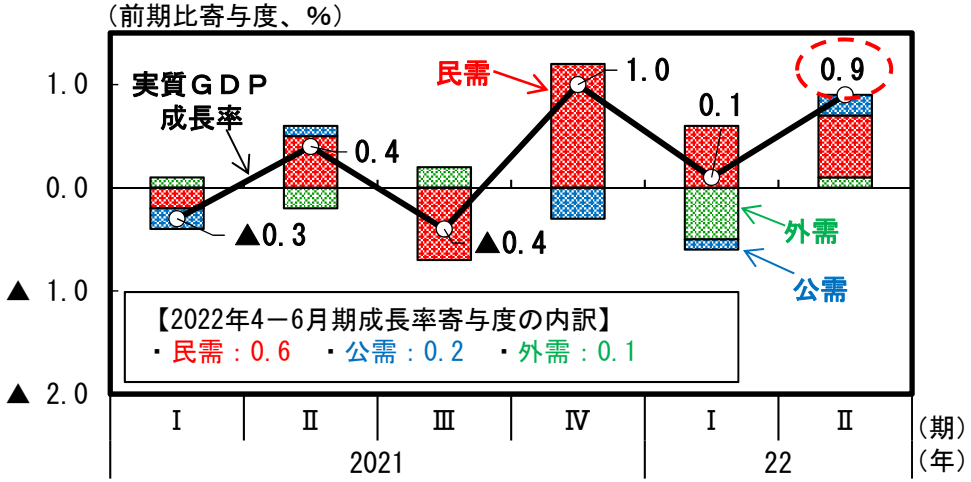
＜従業員規模別＞



（備考）１．左上図および左下図は、総務省「労働力調査（基本集計）」により作成。季節調整値。
２．右上図、右下左図及び右下右図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

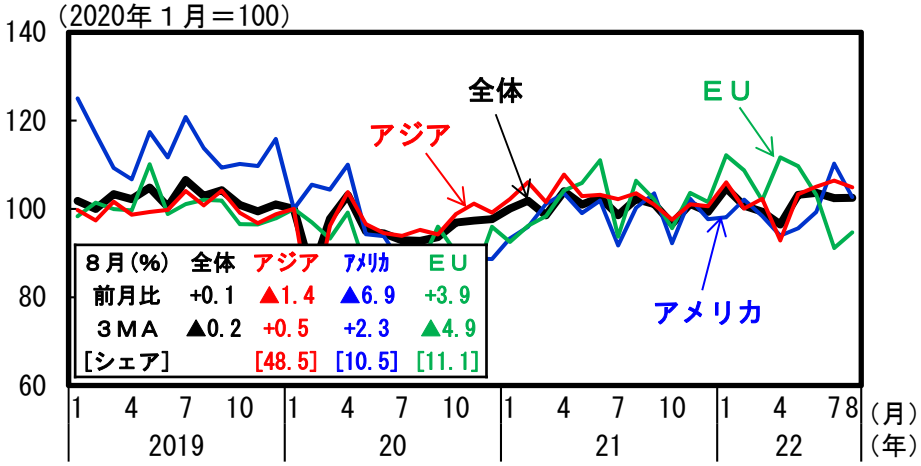
参　考

実質ＧＤＰ（2022年４－６月期２次速報）



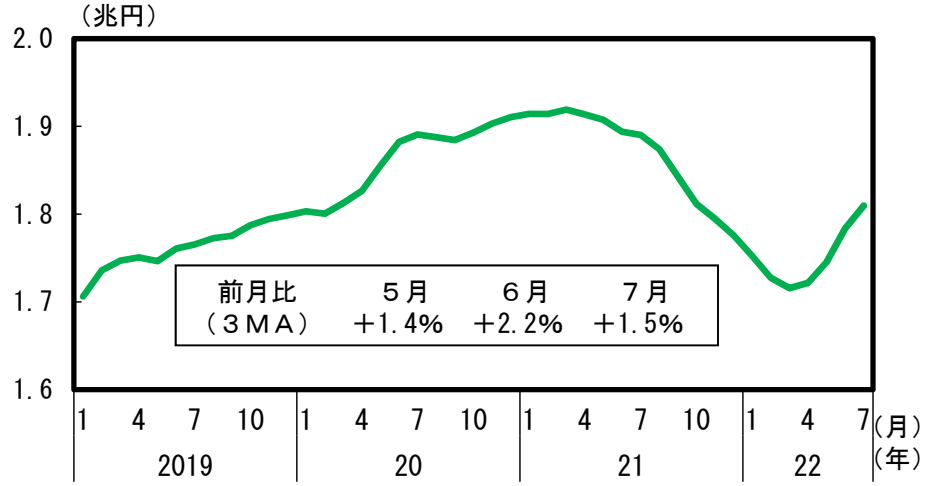
輸入：持ち直しの動きがみられる

輸入数量（地域別）



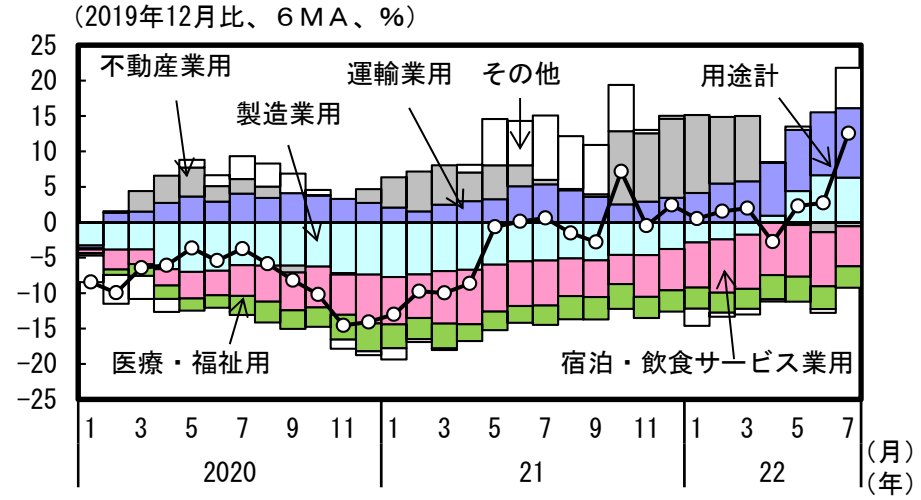
公共投資：底堅さが増している

公共工事出来高



民間建設投資：持ち直している

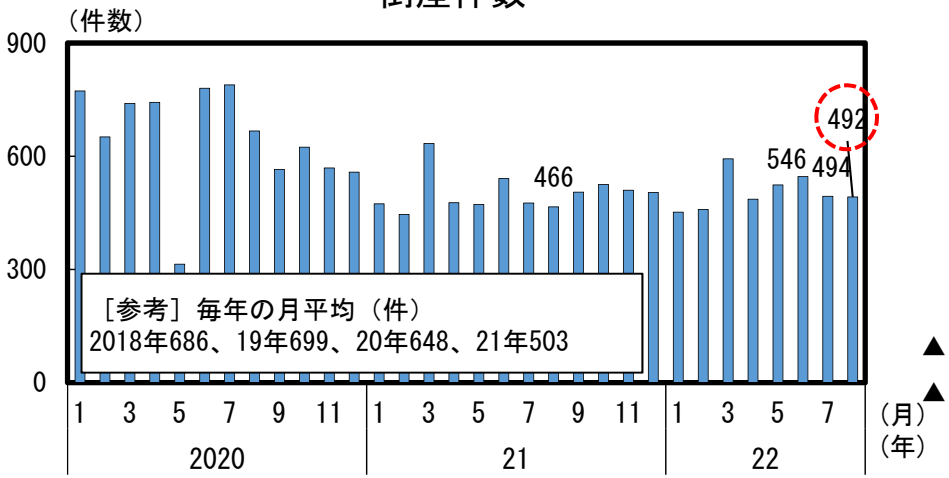
建築工事費予定額と用途別寄与



（備考）１．左上図は、内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。
２．左下図は、国土交通省「建設総合統計」により作成。季節調整値、３か月移動平均。
３．右上図は、財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。
４．右下図は、国土交通省「建築物着工統計」により作成。

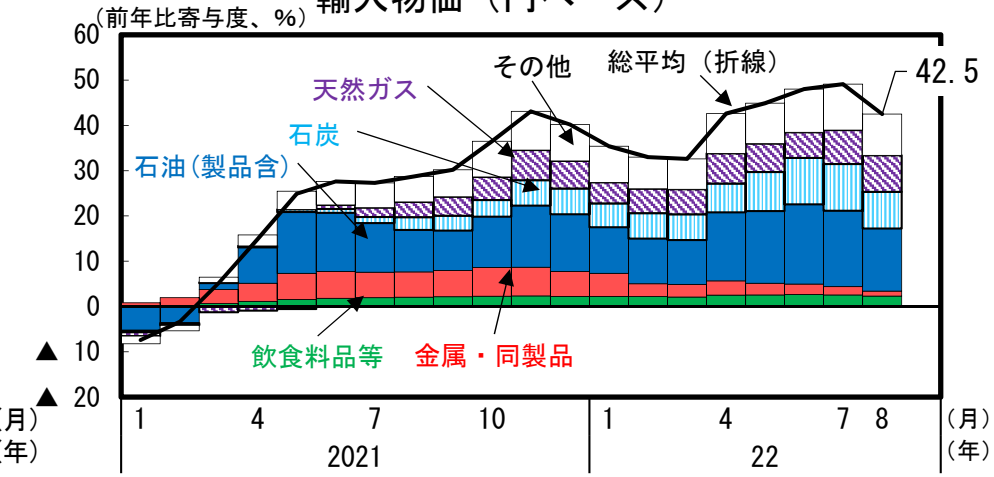
倒産：おおむね横ばい

倒産件数



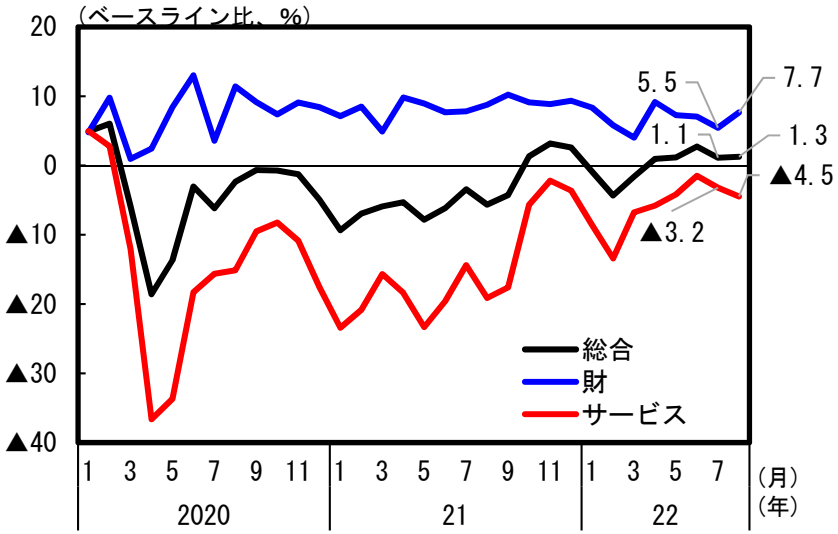
輸入物価：上昇している

輸入物価（円ベース）

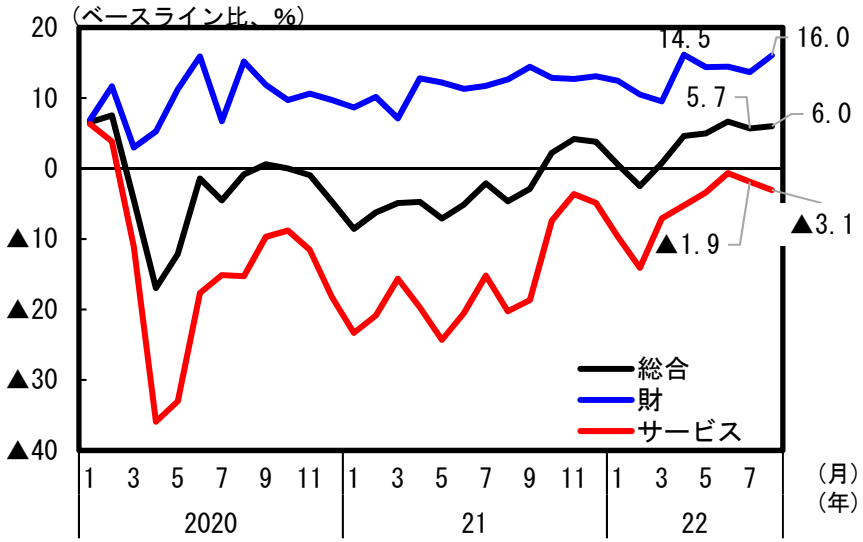


カード支出に基づく消費動向

実質の動き（試算値）



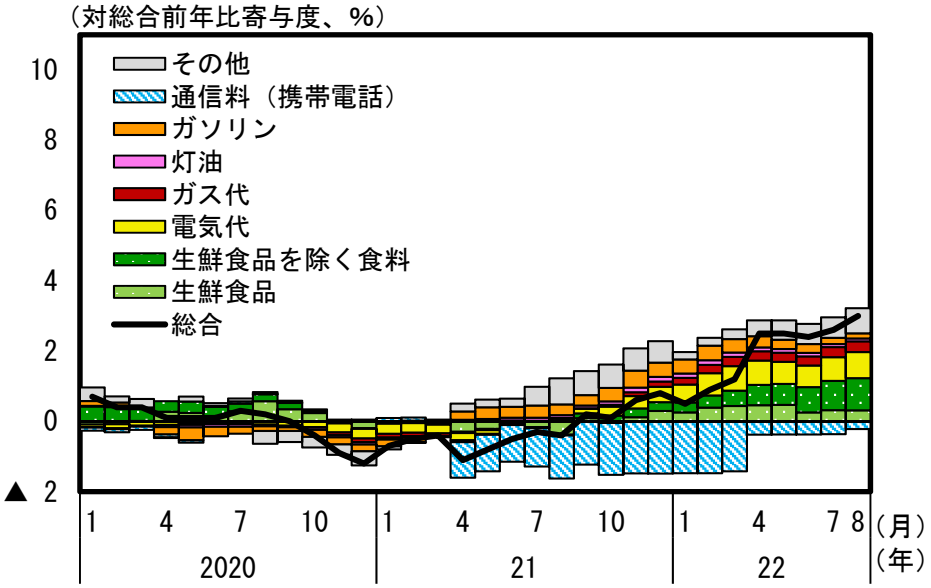
名目の動き（公表値）



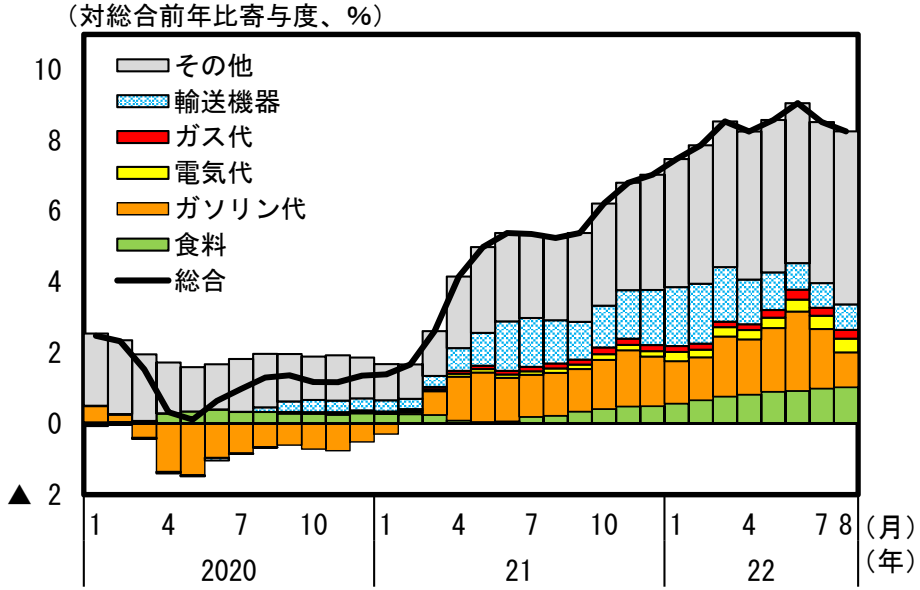
（備考）１．左上図は、東京商工リサーチ「倒産月報」により作成（原数値）。
２．右上図は、日本銀行「企業物価指数」により作成。
３．下図は、株式会社ﾅｳｷｬｽﾄ、株式会社ｼﾞｪｰｼｰﾋﾞｰ「JCB消費NOW」により作成。支出者数の変化も考慮された参考系列。ベースライン（2016-18年度の各期の平均）からの変化率。
４．左下図は、総務省「消費者物価指数」を用いた試算値。
５．各系列の実質化にあたって使用した消費者物価指数の品目は、総合は「持家の帰属家賃を除く総合」、財全体は、「財総合」から「光熱・水道」を除いたもの。
サービス全体は、「持家の帰属家賃を除くサービス」に「光熱・水道」を加えたもの。

消費者物価指数（総合）の国際比較

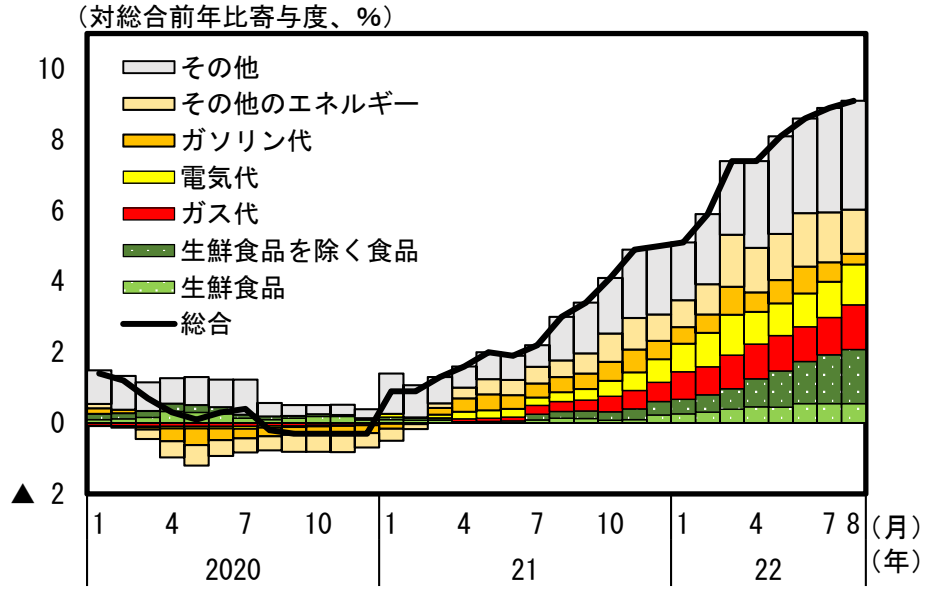
日本



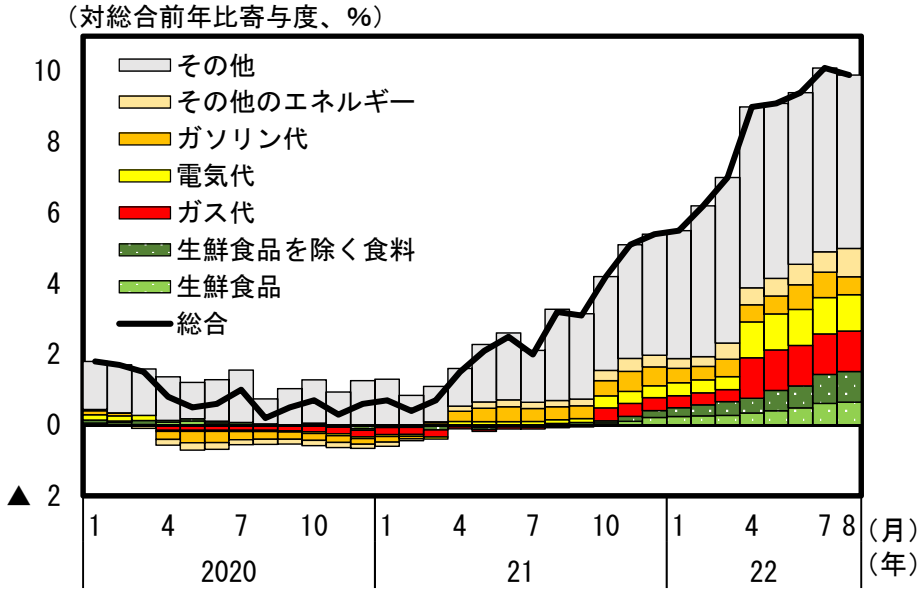
米国



ユーロ圏



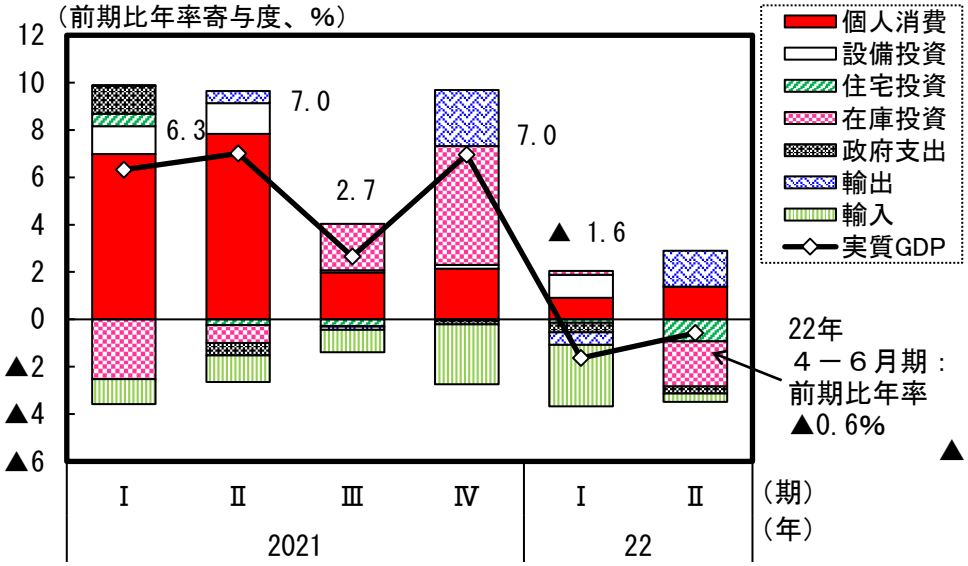
英国



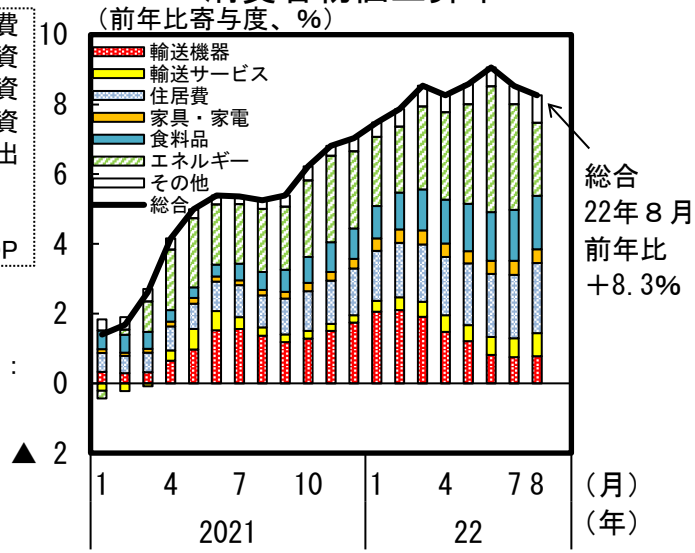
（備考）総務省「消費者物価指数」、アメリカ労働省、英国国家統計局、ユーロスタットにより作成。日本の消費者物価は固定基準。日本の食料は外食とアルコールを含む。

アメリカ経済：景気は緩やかな持ち直しが続いている

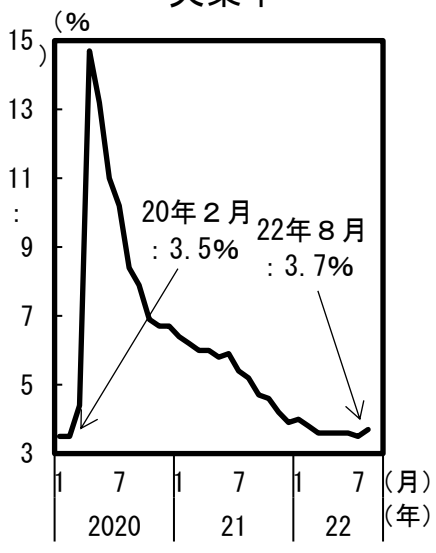
実質GDP成長率



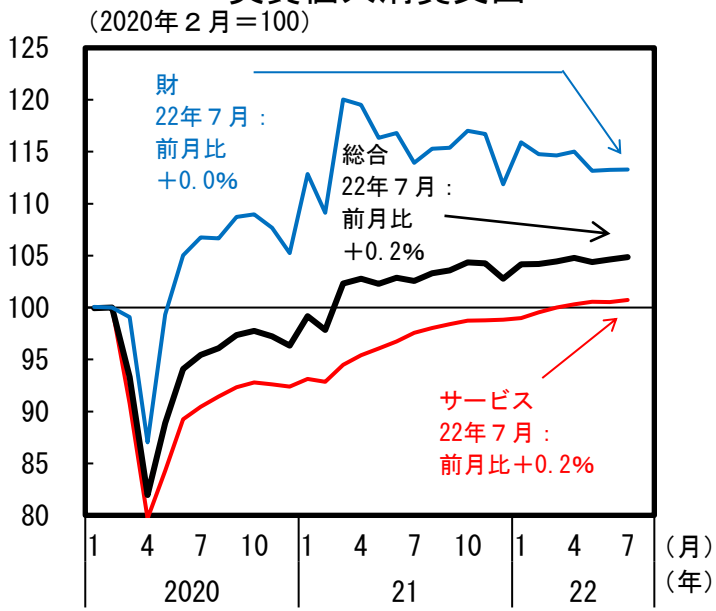
消費者物価上昇率



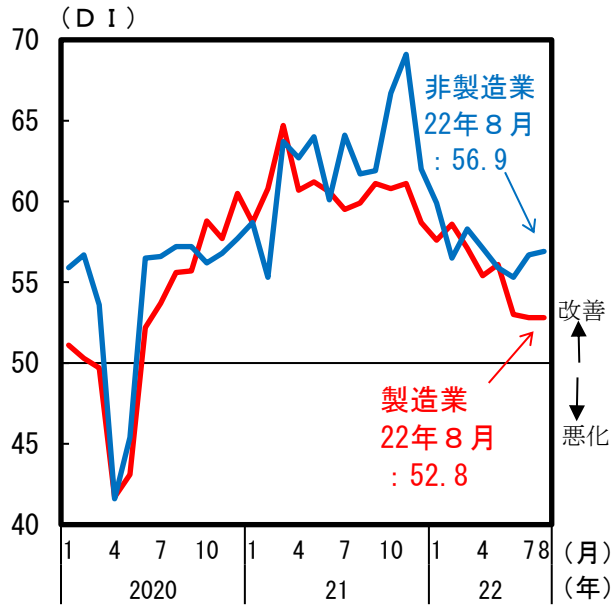
失業率



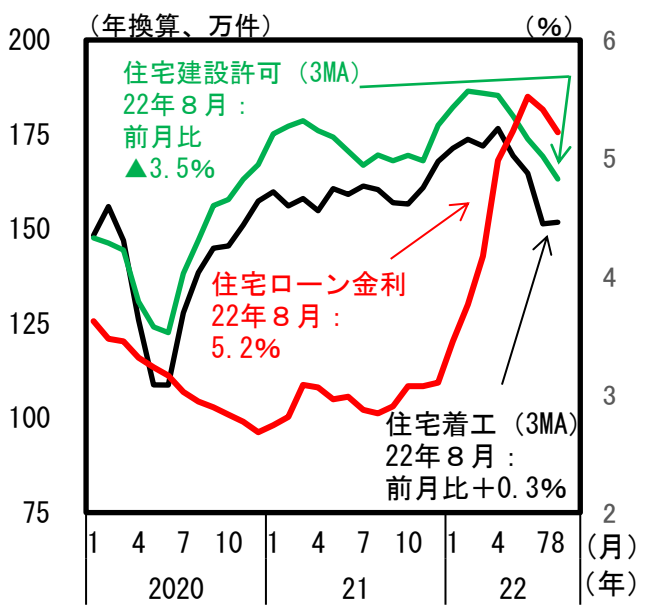
実質個人消費支出



企業の景況感



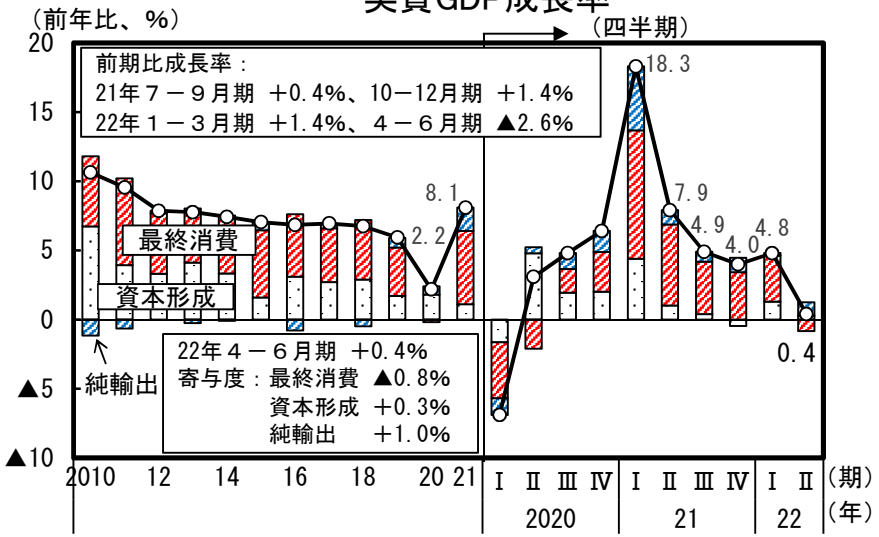
住宅着工とローン金利



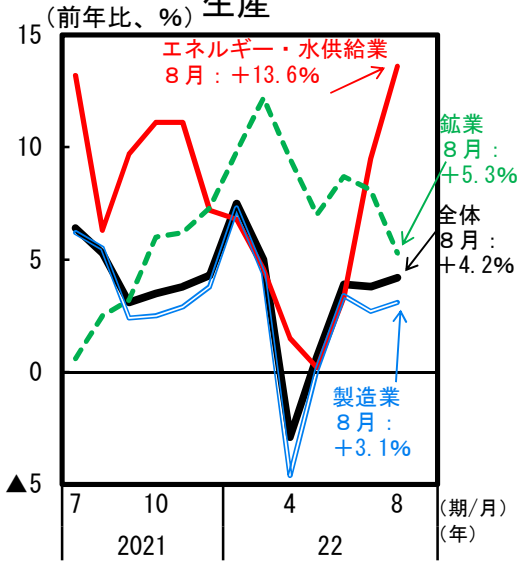
（備考）アメリカ商務省、アメリカ労働省、全米供給管理協会(ISM)、米連邦住宅貸付抵当公社より作成。

中国経済：景気は一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。

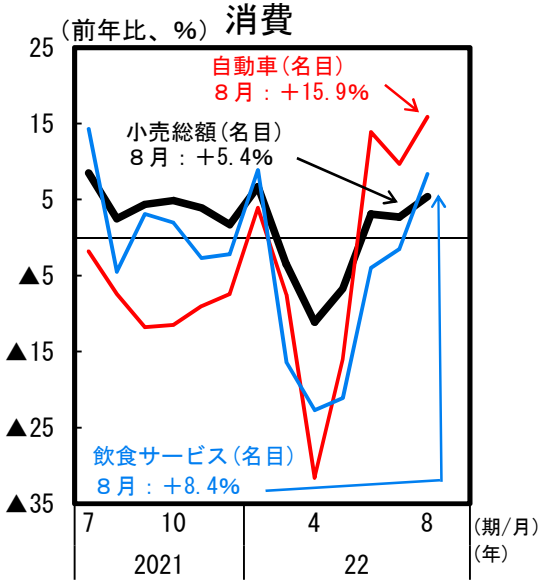
実質GDP成長率



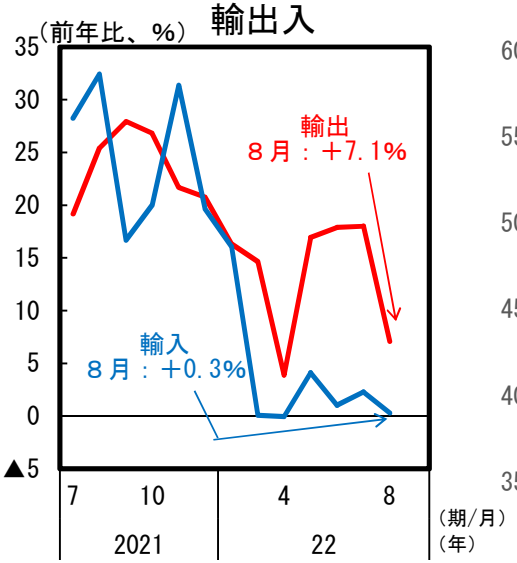
生産



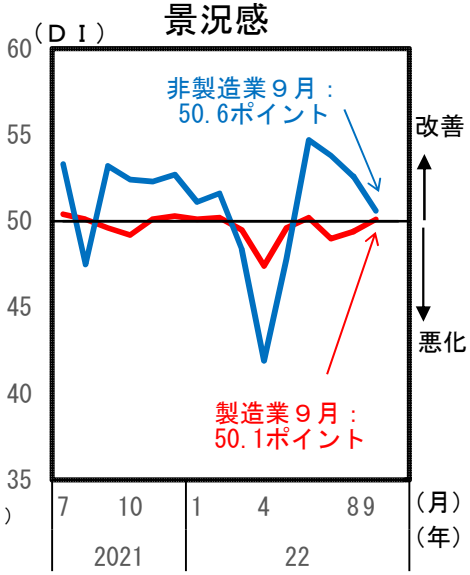
消費



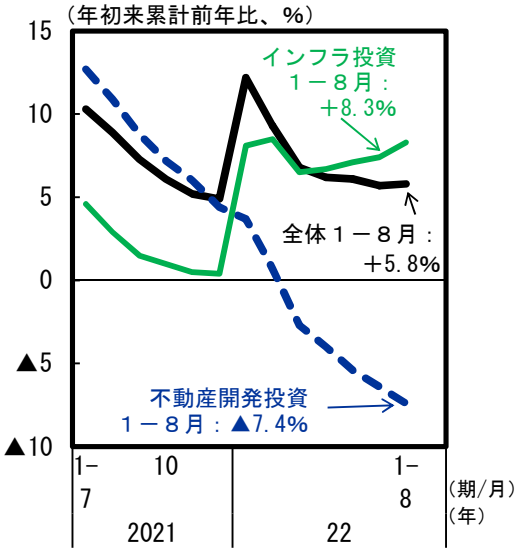
輸出入



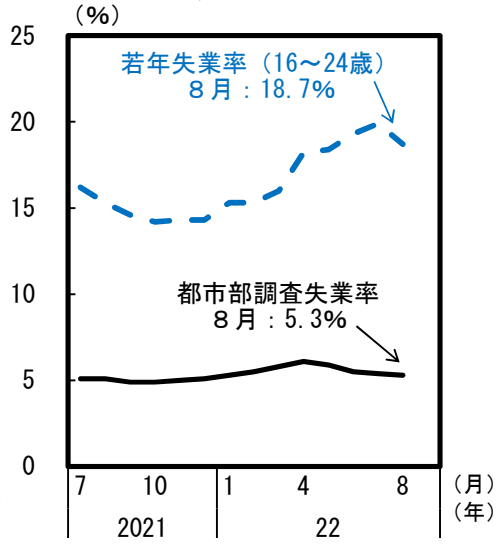
景況感



固定資産投資



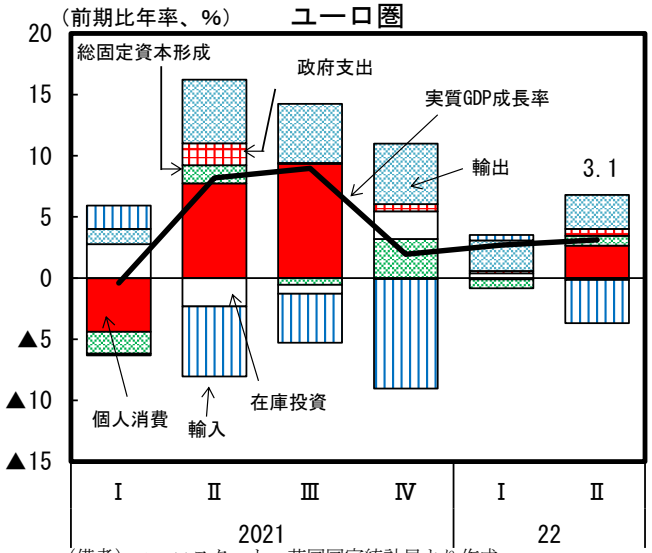
失業率



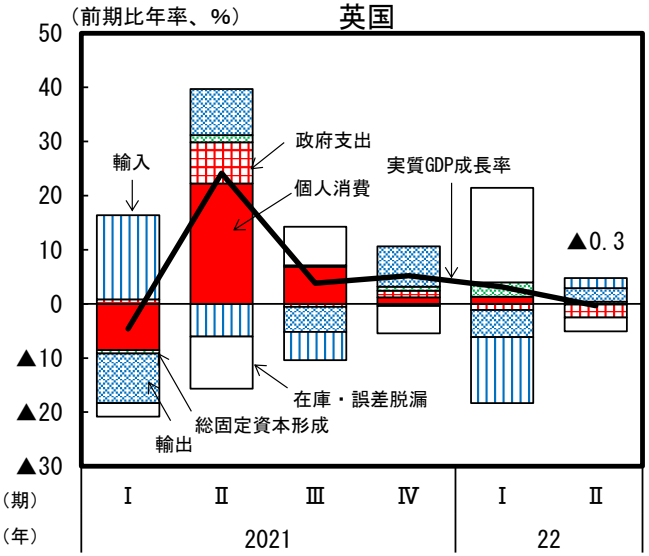
（備考）輸出入は中国海関総署、その他は中国国家統計局より作成。

ユーロ圏経済：持ち直し　ドイツ経済：緩やかな持ち直し　英国経済：持ち直しに足踏み

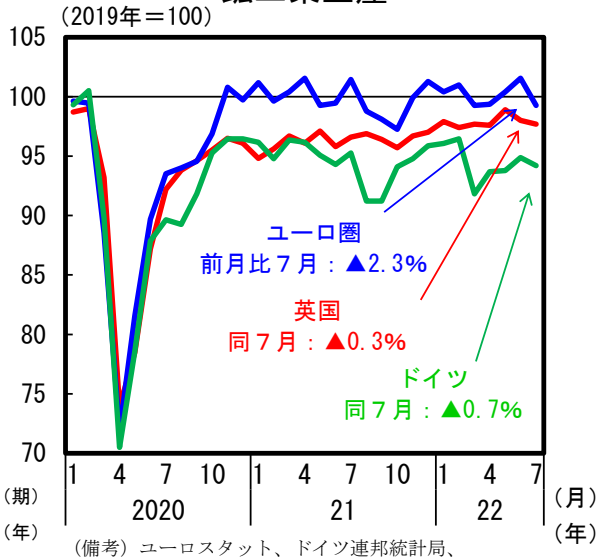
実質ＧＤＰ成長率



（備考）ユーロスタット、英国国家統計局より作成。

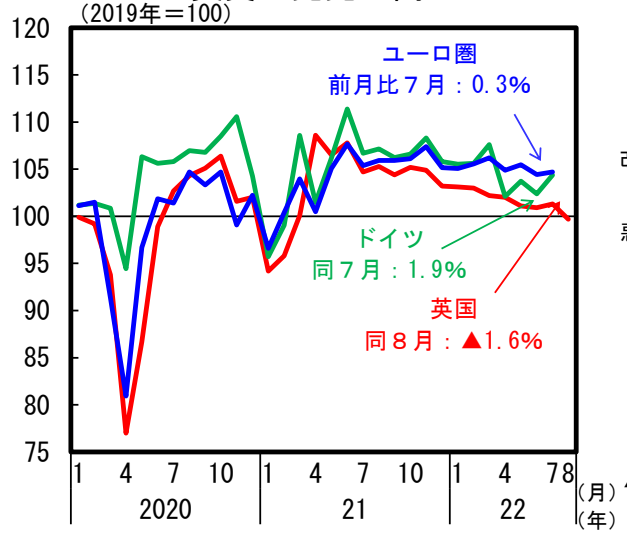


鉱工業生産



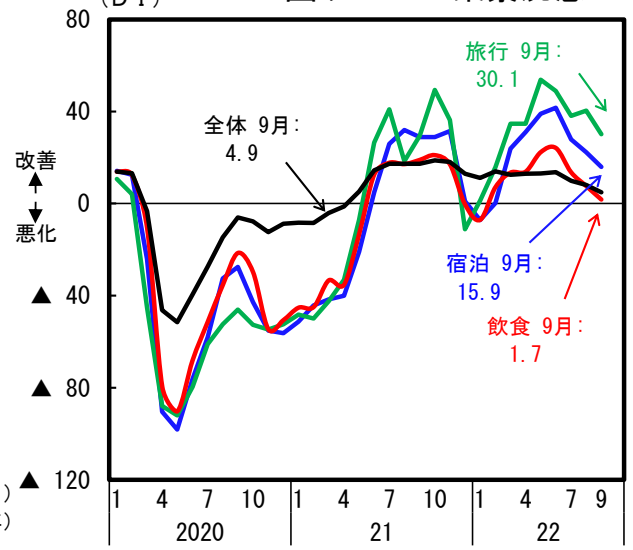
（備考）ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局より作成。

実質小売売上高



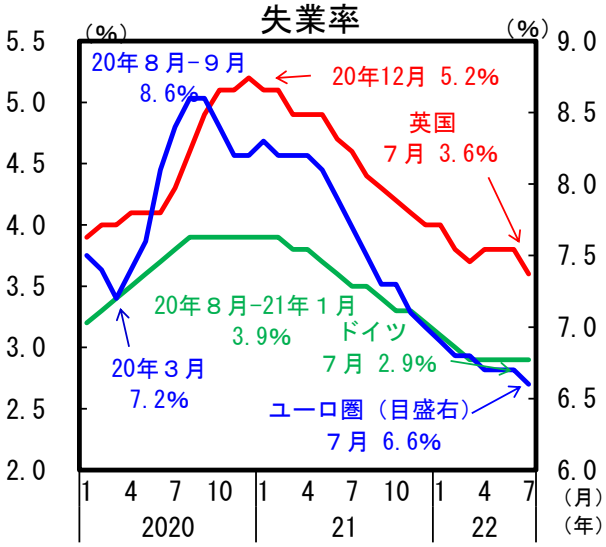
（備考）ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局より作成。

ユーロ圏サービス業景況感



（備考）欧州委員会より作成。

失業率



（備考）ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局より作成。